

令和7年2月5日

須賀川市議会議長 佐藤 瞭二 様

須賀川市議会 志政会  
代表 五十嵐 伸 

## 視察研修報告書

先に実施した視察研修概要について、下記のとおり報告いたします。

### 記

- 1 期 日 令和7年1月14日(火)～15日(水)
- 2 視察地 宮城県仙台市 (1日目 1月14日)  
福島県大熊町・双葉町 (2日目 1月15日)
- 3 視察内容  
「震災からの復興について」(現地視察)
  - (1) 宮城県仙台市
    - ・震災遺構仙台市立荒浜小学校
    - ・震災遺構仙台市荒浜地区住宅基礎
  - (2) 福島県大熊町・双葉町
    - ・福島第一原子力発電所
- 4 参加者 6名  
大柿貞夫、熊谷勝幸、小野裕史、古川達也、松川勇治、深谷勝仁
- 5 概 要 行政調査日程及び調査内容は、別紙資料のとおり

以 上



## 「震災からの復興について」(現地視察) ①

1 日 時 令和7年1月14日(火) 午後2時から

2 説明者 仙台市 議会事務局調査課 沼澤 様

### 3 質疑応答

- ・震災後、荒浜地区への住民の帰還状況について  
⇒災害指定区域に指定されているため帰還は出来ない。
- ・災害危険区域に指定された地域の現状と今後の具体的な利用計画について  
⇒震災遺構として荒浜小学校、荒浜地区住宅基礎などを一般公開している。また地元企業と連携し海浜公園として運用している。
- ・震災遺構として保存されている荒浜小学校の活用状況と、それに対する地域住民の反応について  
⇒開館より50万人以上の見学者が訪れているが、地元の住民からは「震災を思い出すので取り壊してほしい」との声もわずかだが出ている。
- ・震災から時間が経過した現在、防災意識の継続のために実施されている取り組みについて  
⇒震災以前は、学校と地域が連携して地域合同防災訓練を行っていたが、現在は東日本大震災による津波の被害を受け、破壊された荒浜小学校や住宅の基礎などを保存することにより、ここにあった人々の暮らしや地域の記憶、東日本大震災の津波の脅威を伝え、防災意識の向上に努めている。

### 4 所 感

#### (1) 大柿 貞夫

私は、今回の荒浜小学校の視察は二度目でありましたが、以前と違って見えたのは学校周辺の空き地の整備が進み敷地内には飲食店やスポーツ関係の施設等が出来ておりまして、空き地を利用しての新しい街づくりに取組まれている事に感動致しました。当時、東日本大震災による津波が発生し避難所である荒浜小学校には児童や住民320人が避難されており、全員の命を守った小学校で知られています。

今回、施設内の説明を頂いた方は当時荒浜小学校の校長でありましたので被災状況など詳しく説明を受けました。説明のなかで特に避難者の対応について話をされていた事は、誘導や安否確認など学校関係者がやらなくても、各町内区長がリーダーとなり町内の避難者を各教室へ各町内ごとに誘導し、さらに安否確認をされていたなどの説明を受けましたが、避難者全員を守ることが出来たのも日頃の訓練があって出来る事であると思いました。荒浜地区は、日頃より荒浜小学校とは交流があり地域として小学校の運動会には、地域も参加し合

同運動会として開催されていたとの事であり、地域と学校の連携が良くコンパクトシティとしてふさわしい荒浜地区であると思いました。

ただ、荒浜地区の現状は当時 441 世帯で 1,570 人が住んでいましたが、すべて荒浜地区は津波で流され、さら地となってしまう住民も別々に移住となり、二度と荒浜地区に戻れないのが心苦しく感じられました。

(2) 小野 裕史

令和6年1月1日に発生した能登半島沖地震から、災害対策の重要性を改めて再認識し、今次、会派として東日本大震災において甚大な被害のあった仙台市荒浜小学校において、現地を視察することで、本市における災害対策の現状との対比から、今次推進すべき災害対策について大変参考となるものであった。

現地では、当時の小学校の教頭先生が地域の町内会とのコミュニティが活発であったため、災害発生時において、学校サイドで町内会ごとに校舎内の避難所の割り振りをスムーズに行えたとのことであった。昨今問題となっている地域コミュニティの軽薄化は、このような災害発生時には避難所対策などで混乱を起こすことが予想され、荒浜小学校を例にすれば、普段からの地域コミュニティが非常に重要であり、当市にあてはめれば、各地区のコミュニティセンターがいかに各地域とのかかわりをもつかが重要であると認識した。

(3) 熊谷 勝幸

荒浜小学校は海岸から 700m 内陸に位置したところにあり、東日本大震災の記憶や教訓を後世に伝えるために仙台市の直営で運営している年間 4 千万円かかるとの説明を受けた。開館から 50 万人を超える来場者数で仙台市内の小中学校はカリキュラムで必ず訪れることになっている。震災の地域の記憶や教訓を伝える重要施設だと実感できた。施設運営のため無料でなく少しでも入館料を徴収すればいいと思う施設である。施設内は津波の記憶だけでなく展示室には防災の大切さを知ることができる内容や小学生向けにクイズが書かれているパネルがあり、自分で考えることで印象に残る工夫がされているのが感じ取れた。荒浜地区は居住することができない地区で交流の拠点として整備されている。土地は仙台市が買収し整備しているが一部は地権者の思いがあり未買収との説明を受けた。現在は高台避難場所や仙台から借り受け、JR が運営するフルーツパークやバーベキュー施設があり整備が進んでいる。整備されている中心には津波の被害を受け破壊された住宅の基礎などが保存されて津波の脅威が実感させられた。仙台市は荒浜小学校と住宅基礎の 2 箇所を震災遺構として整備保存している。防災意識を高めるため重要な施設だと感じ取れた。視察を活かし須賀川市での防災意識の向上や、防災体制づくりにつなげていきたい。

(4) 古川 達也

今回、「震災からの復興について」を視察目的とし、宮城県仙台市の荒浜地区と震災遺構として一般公開されている荒浜小学校の視察研修を行った。荒浜地区は現在、災害危険区域に指定されており、住民の帰還及び新規での移住は認められていない状況であり、住居を建

てることが出来ないが、市が管理している荒浜地区内には「JR フルーツパーク仙台あらはま」や飲食店、バスケットコート、また荒浜のかつての暮らしや津波の脅威を見る事が出来る「震災遺構 仙台市荒浜地区住宅基礎」が点在し、荒浜小学校と合わせて見学、また簡易な観光も可能なエリアとして多くの方々が荒浜地区を訪れていると言う事であった。しかしながら地元民の方々の中にはやはり「思い出したくない」との理由で荒浜小学校の取り壊しを希望する方もいるとの事であり、当然のことながら「震災遺構」の在り方についてはそれぞれの感じ方が千差万別であり、これからも議論が必要だと感じた。また、防災への取組、意識が非常に高く、当たり前的事ではあるのだが海に近いエリアに住む方々にしてみれば地震と津波がセットであり、地震が来たら高い所へ避難する事となるが、その避難場所も地区内に多く製造、設置されている事や避難経路も確立されている事などは非常に参考になった。これらは内陸部に住んでいる自分達にとっても常に家族間などで避難経路や避難所の場所、災害時における初動対応の在り方などを確認しておく事の重要性を改めて考えさせられた。日頃から災害に対し意識を持っておく事は大事な事であり、須賀川市の皆様にも改めて災害対策について周知して行かねばならないと感じた。また当局に対しても大掛かりな避難訓練を行う事などを提言していきたい。

(5) 松川 勇治

東日本大震災から 15 年が経過し、地震や津波の衝撃の事実をどのように後世に伝えてゆくかが私達に課せられた命題のひとつである。

大震災前から荒浜地区には地震や津波に対する意識が高かったことで避難誘導をスムーズにし結果的に沢山の命を救い、救助を待つ態勢を取ることができた。地域住民のほとんどが高い意識を持ち地震が発生したら荒浜小学校へ行く、そして体育館や校庭でなく屋上に避難する。住民が集まり次第、行政区ごとに点呼や確認を行う。通常であればパニックが起きてもおかしくない状況の中で共助の精神が自然な流れで行われていた。

仙台市は震災遺構として「荒浜小学校」に次いで仙台市 2箇所目となる「荒浜地区住宅基礎」も震災発生時の被害状況をそのまま残すことにした。震災を知らない世代はもちろん時を経て記憶が風化してきた世代にも鮮明にイメージすることができる点では有効な震災遺構である。仙台市は東部沿岸部を中心に防災や減災の地域づくりを震災遺構を通して積極的に進めている。具体的には「かさ上げ道路」を境にした安全な居住区域の確保と同時に居住禁止区域の有効活用。市内小学校の児童生徒の見学。震災や津波を知らない地区や国内外からの視察の積極的な受け入れなど、これらの取り組みは防災意識づくりの観点からも大変効果的であると考えます。

本市としても、震災から得た教訓を後世に残し伝えていく必要がある。また、自然発生的な共助の流れを生み出すために日々の訓練や周知活動、コミュニティづくりは最も重要な取組みである。例えば、消防団組織の活動も広い視野を持って地域と常に関わりあうなど、積極的に取り組む姿勢も重要であると考えます。

(6) 深谷 勝仁

震災遺構仙台市立荒浜小学校を視察し、震災の記憶と教訓を後世に伝える意義の深さを再認識しました。津波被害を受けた校舎が当時のまま保存され、避難所として使用された際の痕跡がそのまま残る中で、災害が地域社会に与えた影響を深く考えさせられました。特に、被災者の命を守るために避難所としての役割を果たした校舎の姿は、災害時における地域福祉の重要性を改めて思い起こさせるものでした。

このような施設が単なる記録の場に留まらず、防災教育や福祉的視点での課題を共有するための学びの場として活用されることが期待されます。今後、自治体としてもこうした教訓を生かし、地域全体で災害時の対応、災害弱者支援を強化する取り組みを進めていく必要があると感じました。

5 視察風景



## 「震災からの復興について」（現地視察）②

1 日 時 令和7年1月15日（水）午前10時30分から

2 説明者 東京電力ホールディングス(株) 福島復興本社 大竹 様

### 3 質疑応答

#### ・使用済燃料取り出しの進捗状況について

⇒ 1号機：2027～2028年度の燃料取り出しの開始に向け、大型カバーの設置中。

2号機：2024～2026年度の燃料取り出し開始に向け、建屋内と建屋外で作業実施中。

3号機：2021年2月使用済燃料の取出し完了。

4号機：2014年12月使用済燃料の取出し完了。

#### ・汚染水対策について（処理水、陸側遮水壁等）

⇒ 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取組を行っています。

①汚染源を「取り除く」、②汚染源に水を「近づけない」、③汚染水を「漏らさない」

・多核種除去設備以外で処理したストロンチウム処理水は、多核種除去設備での処理を行い、溶接型タンクで保管しています。

・陸側遮水壁、サブドレン等の重層的な汚染水対策により、建屋周辺の地下水位を低位で安定的に管理しています。また、建屋屋根の損傷部の補修や構内のフェーシング等により、汚染水発生量は抑制傾向で、対策前の約540m<sup>3</sup>/日（2014年5月）から約80m<sup>3</sup>/日（2023年度）まで低減し、「平均的な降雨に対して、2025年以内に100m<sup>3</sup>/日以下に抑制」を達成しました。

・汚染水発生量の更なる低減に向けて対策を進め、2028年度までに約50～70m<sup>3</sup>/日に抑制することを目指します。

#### 《ALPS 処理水海洋放出》

・2023年8月24日より放出を開始。現在までの放出実績と2025年度計画は以下のとおりとなります。引き続き安全な海洋放出を安定的に実施できるよう緊張感を持って取組んでまいります。

#### 【実績】

2023年度 放出回数：4回 累計放出量：31,145m<sup>3</sup>

2024年度 放出回数：6回 累積放出量：47,140m<sup>3</sup> ※7回目は2025年2月～3月  
放出予定

#### 【計画】

2025年度 放出回数：7回 予定放出量：54,600m<sup>3</sup> ※毎年度末に翌年度放出計画  
を策定、公表

・放射性廃棄物の対策について

⇒中長期ロードマップの目標工程「2028年度内までに、水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く全ての固体廃棄物（伐採木、ガレキ類、汚染土、使用済保護衣等）の屋外での保管を解消」の達成を目指します。

また、福島第一原子力発電所の固体廃棄物の保管管理計画を毎年度策定しています。

・作業員の数について

⇒1日あたり4,000～4,500の方が働いており、そのうちの7割は福島の方です。

●廃炉・汚染水・処理水対策の概要については、以下をご確認ください。

中長期ロードマップの進捗状況

[https://www.tepco.co.jp/decommission/information/committee/roadmap\\_progress/2024-j.html](https://www.tepco.co.jp/decommission/information/committee/roadmap_progress/2024-j.html)

・地域の復興進捗状況について

⇒弊社の原子力発電所事故から13年あまりが経過しました。2023年は、帰還困難区域のうち、特定復興再生拠点区域の避難指示解除が全て完了し、帰還困難区域のある市町村に置かれましては、今後ご帰還される方が古里に戻って暮らせるよう、特定帰還居住区域を設定し、計画に基づき、ご帰還に向けた環境整備が進められます。

ご存知のように平成24年5月時点で、約16万人の方（うち県外約6万人 県内約10万人）が県内外へご避難されております。その後、避難指示区域の解除が進むにつれ、ご帰還される方もいらっしゃいますが、今もなお多くの皆さまが避難を余儀なくされている状況（令和6年11月時点 25,610人）が続いております。

※福島県 HP：ふくしま復興情報ポータルサイトより

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/hinansya.html>

弊社は、「福島への責任」を貫徹するため、事業計画に基づき、福島の復興に向けた活動と安全かつ着実な廃炉に全力で取り組んでまいりました。これからも、以下の取り組みを継続して参ります。

- ・廃炉を安全、着実に進めていきます。
- ・原子力損害賠償については、被害を受けられた方々に早期に生活再建の第一歩を踏み出していただくため、真摯にご対応させていただきます。
- ・国、自治体が実施する中間貯蔵、廃棄物事業の推進、農林業等の再生に向けた人的・技術的協力を行ってまいります。
- ・地域の皆様のご要望をお伺いしながら、帰還および地域の復興に向けた活動を行ってまいります。

ご避難された皆様のご早期ご帰還に向けて、除草作業、家屋内清掃、営農再開、地域イベント等の人的協力を継続して行なってまいります。

<活動実績については当社 HP をご参照ください>

福島復興への責任

[https://www.tepco.co.jp/fukushima\\_hq/about/briefing/index-j.html](https://www.tepco.co.jp/fukushima_hq/about/briefing/index-j.html)

廃炉作業の状況

<https://www.tepco.co.jp/decommission/progress/>

※上記の質疑に関しては、視察当日の応答・説明に補足して東京電力ホールディングス(株)福島復興本社様より、メールでの応答がございましたのでそちらを転載させていただきます。ご了承下さい。

#### 4 所 感

##### (1) 大柿 貞夫

震災後、初めて福島第一原子力発電所を視察致しましたが、実際に1号機から4号機を近くで被害状況を目の前にすると福島の復興がいつになるのか全く見当もつかず先が見えなく苛立ちを感じました。

現在、福島第一原子力発電所の廃炉に向かって作業員は24時間体制で作業を進めているとの事です。主に作業としては、燃料取り出し・燃料デブリ・汚染水対策・ALPS処理水の処分・廃棄物の処理、処分と原子炉施設の解体など地域の皆様や環境への放射性物質によるリスクを低減するため5つの作業を主に行われています。

特に、被害の大きい1号機を廃炉にするための作業として行われている事は1号機を囲い込み、次に囲い込みが終わってから中でクレーンによる解体をしていく工程で作業を進めていくとの事でした。廃炉に向けては、国・東京電力が一体となり早急に完全廃炉にする為の政策と取組を強く願うものであります。

##### (2) 小野 裕史

東日本大震災以降、報道などではデブリ取り出し作業が停滞と報じられており、中間貯蔵施設の問題もいまだに進展していないことなど、対策全般が遅れていることは知る通りだが、政府は帰還政策を同時に推進するなど相反する事態となっている。そのようななか、福島県民にとって一番の被害である放射能問題が解決のめどが立たなければ復興が完了することはありませんと考える。原発においては何千人も日々廃炉作業に取り組んでいるが、当市においては風評被害がいまだに懸念されている部分があるため、安心安全をいかにPRしていくかが重要な業務であると認識した。

##### (3) 熊谷 勝幸

福島第一原子力発電所の視察は、富岡町の東京電力廃炉資料館からスタートした。廃炉資料館は震災以前、東京電力エネルギー館として原子力発電所の情報発信をしていたが、原子力事故後に館内をリニューアルして原子力事故の記憶と記録を展示しており、廃炉作業の進捗状況を発信している。事故直後の再現映像などがあり、見ごたえのある施設になっていた。

廃炉作業に従事している作業員は1日4,300人あたりで、約70%の作業員は福島県の方方で、一部の現場は24時間体制で従事しているとの説明を受けた。労働環境の改善にも

積極的に取り組んでおり、温かい食事の提供ができるように給食センターの設立や、構内に約1,200名が利用できる大型休憩所を整備している。長期にわたる廃炉作業なので必要不可欠であると思えた。施設内はバスで見学し、車窓からは汚染水のタンクや廃棄物置場、多核種除去施設などが立ち並び、作業員がバスから乗降しているのが見受けられた。線量が無ければ普通の工業団地のように見える。バスから降車できるのは、2箇所ありブルーデッキでは1号～4号機の廃炉作業が目の前で見学できる。テレビや新聞等で見たが津波の痕跡や水素爆発の凄さが実感できた。グリーンデッキでは、処理水放出の説明や港湾内の作業風景が見学でき、廃炉作業の難易度の高さが実感できた。今でも原子力災害は続いており、決して風化させてはいけなし、後世に伝えなければいけないと思う。

(4) 古川 達也

今回、「震災からの復興について」を視察目的とし、宮城県仙台市の荒浜地区と震災遺構として一般公開されている荒浜小学校と合わせて福島第一原子力発電所（以下第一原発）内の視察研修を行った。須賀川市と第一原発は直線距離で約60kmしかなく、東日本大震災により被災、結果発生したタービン建屋の水素爆発などでの放射能漏洩の影響は当然須賀川市にも及んでおり、もし、万が一、再度第一原発で事故などが発生した場合はその影響を被るであろう須賀川市の議員として、現在の第一原発への視察は非常に貴重な経験となった。厳重なチェックを経て構内に入り、専用のバスに乗って第一原発内を視察したが、綺麗に修繕されている建物と、被災直後から放射線量が高く、全く手つかずの建物が混在し、間もなくあの震災より14年が経過するが、見えない放射能の恐ろしさを実感させられた。またタービン建屋に近づくにつれバスに設置された線量計の数値が跳ね上がっていく様を目の当たりにすると廃炉はまだ進んではいないのだと改めて感じた。今回、第一原発を視察して感じたのは前述したように廃炉には程遠い状況ではあるが、処理水の海洋放出を進めて行く事が可能になった事や、燃料デブリの試験的取り出しが完了した事などは廃炉へ向け少しずつ前進しているとも感じられた。須賀川市含め、第一原発近隣市町村の住民が一刻も早く安心安全に暮らしていけるようになる為には廃炉は絶対の条件であり、廃炉無くして福島県の復興は終わらない。第一原発の今後の廃炉への状況を引き続き見守っていきたい。

(5) 松川 勇治

東日本大震災、原発事故から15年が経ちようやく復興に向け動き出している感じを受けた。と同時に廃炉へ向け、とてつもない時間と労力がかかることを実感した。廃炉無くして福島県の復興はないと思っており、この現状を打破し国内外にエネルギー問題を提言し、持続可能な社会の実現を目指すべきである。今後も、廃炉作業を可能な限りオープンな形で公開し理解を求めると考える。

(6) 深谷 勝仁

福島第一原子力発電所の視察では、震災後の廃炉作業や周辺地域の復興に関する取り組みを目の当たりにし、その技術的進展と課題の両面を学びました。

廃炉作業に従事する労働者の安全確保が重視されている一方で、作業環境の改善やメンタルヘルスケアの課題も指摘されました。また、放射性物質による長期的な健康影響への不安を抱える住民に対し、健康管理や心理的支援がいかに重要であるかを改めて感じました。これらの点は、地域住民の生活再建支援や包括的な健康支援の必要性を痛感する部分でもあります。

さらに、避難指示区域の解除により帰還が進む中で、高齢化や独居の問題が深刻化しており、地域包括ケアのような仕組みが不可欠です。また、住民同士の交流やコミュニティ再建を通じて心理的孤立を防ぐことが求められています。原発事故の影響を受けた方々が安心して生活を取り戻せる環境を整えるためには、行政と地域、そして福祉支援機関が一体となった取り組みが欠かせません。

当市においても、この被害は他人事ではありません。市民の中でも遠方への避難を余儀なくされた方や、相双地区から当市に避難をして生活されている方もいます。そうした方々の気持ちにも寄り添えるような長期的な政策形成に尽力していきたいと思えます。

## 5 視察風景

